海老名市議会議員
涼風（すずかぜ）の会
議会報告

吉田みな子 レポート

〒243-0433　海老名市河原口 1-7-12-201
TEL:090-1820-3000　FAX：046-289-2014
E-mail：mina@y.zaq.jp　https://www.yoshidaminako.jp/



▼1.2 面：農業補助金問題▼ 2 面 : 学校にエレベーターを▼3 面 : 貧困ビジネス防止を▼4 面：強行された議員定数削減

終わっていない農業補助金問題

問われる市長と行政の責任

初の決算不認定に

9 月 30 日の本会議で、2025 年度一般会計決算が不認定となりました。反対したのは、最大会派の政進会、共産党、無会派議員 2 人、涼風（すずかぜ）の会の計 13 人でした。海老名市で決算が不認定となるのは初めてです。

不認定の背景には、農業支援の補助金事業で、支給のために組織的な文書改ざんなどが行われた問題があります。今年 7 月、監査委員による随時監査で明らかになりました。

組織的な文書改ざん

この補助金は、主に生業として農業を営む人を対象に、集出荷作業に使う軽トラックなどの買い替え費用を、車両重量に応じて最大 200 万円、車両価格の半額を上限に補助するものです。

8 月 20 日に議会へ報告された市の内部調査では、支給した 38 件すべてに改ざん等があり、領収書の日付の改ざんや車両写真の使い回しなど、計 89 か所に及んだことが明らかになりました。部長・次長の決裁でも是正されず、組織的に行われていたことは重大です。



海老名市内の農地のようす。手厚い農業者支援の一方で、書類の日付改ざんは他の補助金でも行われていました。

市は 12 件、845 万 4,000 円の返還を求めることを決め、弁護士に相談しながら対応を検討しています。

事実が明らかにされていない調査報告書

しかし、市の調査報告書は監査結果とほぼ同じ内容で、事実関係が十分に明らかになったとはいえません。

9 月議会の一般質問に向けて情報公開請求を行ったところ、調査報告書に実際の処理経過と異なる日付が記載されていたことが明らかになりました。報告書では、申請書類の受付や決裁などが 3 月末に行われたことになっていますが、実際の交付決定などは年度をまたいで 5 月に行われていました。市は年度をまたいだ交付決定は不適切だったと認めましたが、報告書には記載されていません。

また、3 月 18 日付とされた交付決定書が 5 月になって回ってきたにもかかわらず、文書法制課では公印の使用が承認され、押印されていたことも判明しました。

農政課だけでなく、決裁や公印承認、会計処理など、複数の段階でチェックが働かなかったことが問われます。しかし、関係部署の対応や組織全体の問題が十分に検証されていません。

市長のトップセールスと検証されない影響

市長は 8 月 20 日の議員全員協議会で、トップセールスとしてさまざまな会合で補助金を PR していたと説明し、自らの思いが職員へのプレッシャーになった可能性があると述べ、反省の意を示しました。一方で、農政課は補助金の案内を市のホームページにも掲載せず、認定農業者 54 人に案内を郵送するだけでした。幅広く利用してほしい市長と、周知の対象者を限定していた農政課との間には、認識のズレがあったように見えます。

監査結果には「断り切れなかった」ともあります。過去に農業者から苦情があったことを意識し、申請順に処理せず一斉にまとめて処理する判断に至ったことからも、農政課全体が萎縮し、適切な判断ができなくなっていた可能性がうかがえます。

それにもかかわらず、内部調査では市長の影響や関与に触れず、農業者への聞き取りも行っていません。市長は「改ざんは指示していない」と明言しています。そうであれば、市長自身も調査に応じ、どのような言動が職員へのプレッシャーになったのかを含め、事実関係を明らかにすべきです。

責任の明確化と全容究明のため第三者調査を

市長は、今年起きた一連の職員による不祥事への責任として、給与を 3 か月間、半額にすることを決めました。しかし、農業補助金の不正処理について、市長自身の責任が十分に検証されていない以上、責任が明らかになったとはいえず、幕引きにしてはなりません。

事実を明らかにし、再発を防ぐためにも、弁護士などの専門家を含む、行政から独立した第三者による調査が必要です。責任の所在を曖昧にしたまま、この問題を終わらせないため、市に対し、第三者による調査を引き続き求めていきましょう。

みなさんのご意見、ご感想をお寄せください。



一般質問①

すべての学校にエレベーターの設置を求めて

中学校のエレベーター設置はゼロ

9 月議会では、学校へのエレベーター設置など、車いすを利用する子どもたちも安心して通える環境をつくるための取り組みについて質問をしました。

現在、車いすを利用している児童・生徒は 4 名で、来年度は 5 名になることがわかりました。しかし、市内でエレベーターが設置されている学校は、3 校しかありません。小学校 13 校中、海老名小、今泉小、東柏ケ谷小の 3 校で、中学校は 6 校すべてが未設置です。

来年度、2 名が中学校へ進学しますが、エレベーターがありません。「フルインクルーシブ教育」を進めている海老名市で、保護者からエレベーター設置の要望もありながら、エレベーターを整備してこなかった市の責任は重大です。

教育長は、校舎改築時の設置の検討と、既存校舎には外付けエレベーターをつけることも研究していくと答弁しました。しかし、エレベーターの整備を学校の改築に合わせるのではなく、今必要としている子どもがいる学校に優先的に整備していくべきです。



生徒数の増加で増築棟を建設予定の今泉中ですが、エレベーターがありません。来年度車いす利用の生徒が進学するため、エレベーターは必須。設置を強く求めていきます。

エレベーター整備計画を作り、すべての子どもたちが地域の学校で安心して学べる環境の整備を求めていきましょう。

政務活動費返還について説明を求める問責決議、全会一致で可決

9 月議会では、元維新の議員に対する問責決議を全会一致で可決しました。2024 年度の政務活動費について住民監査請求が行われ、今年 4 月に自主返還しました。しかし、議会での説明と監査結果に相違があり、再度説明を求めても、体調不良を理由に欠席が続き、十分な説明がありません。当時、市内の世帯数は約 6 万 3 千世帯でしたが、議会活動レポートを 10 万枚も印刷し、市外にも配布していたことが判明しています。説明責任を果たすべきです。